

本翻訳はロシアNIS貿易会監修による仮訳である。

カザフスタン共和国大統領ウェブサイト(https://www.akorda.kz/ru/addresses/addresses_of_president/poslanie-glavy-gosudarstva-kasym-zhomarta-tokaeva-narodu-kazahstana-1-sentyabrya-2020-g)掲載の露文資料に基づく。

カシム=ジョマルト・トカエフ大統領のカザフスタン国民に向けた演説
2020年9月1日

新たな現実の中のカザフスタン：行動の時

親愛なる国民の皆さん！親愛なる議長、議員、政府の皆さん！

定例議会は、厳しい時期に開始となった。我が国は、世界中を脅かすパンデミックに対抗し続けている。カザフスタン国民の命と健康を守るためあらゆる手段を動員している。危機的な状況の中、カザフスタン国民は一致団結してくれた。

コロナウイルスとの戦いにおいて、カザフスタン人の古くからの国民性が顕著に発揮された。それは、相互扶助、思いやりの気持ち、未曾有の苦難に対し一丸となって戦う用意だ。

医療関係者、法的機関、軍人、ボランティア、経営者、この問題に関心のある方々、自覚のある国民の皆さんの、不屈さ、責任感に、深く感謝致す。皆さんは、不屈さと責任感の立派なお手本を見せてくれた。私は、これは真の愛国心の表れであると考えている。

現在の厳しい状況の中で、我々の重要な課題は、社会・経済的な安定、国民の雇用と収入を守ることだ。

これまで2つの効果的な経済政策が取られた。一時的に収入を失った450万人以上のカザフスタン人が、4万2,500テンゲの補助金を受け取った。この目的に、4,500億テンゲ以上が充てられた。隣の国々や、さらにはいくつかの先進国でさえ、このような援助措置は取っていない。

100万人以上の人々が、食糧品と日用品のセットを受け取った。「ヌル・オタン」党の党首であるナザルバエフ前大統領の主導による、「ビルゲミズ」基金の臨時的経済的援助によるもので、55万以上の世帯が対象となった。

パンデミックは、全ての国家にとってストレス・テストとなった。ウイルスとの戦いにおいて、世界中が多くの困難に直面している。状況が落ち着いてきたと思ったら、また感染爆発が起る。

政府は、自らの失敗から教訓を学び取り、文字通り、進みながら軌道修正することができた。重要なのは、我々は国民に何も隠さず、損失について真実を語っているということだ。たとえその損失がどれだけ辛いものであっても、だ。これは、カザフスタンが一部の国々と異なる良い点だ。

しかし、新型コロナウイルスの状況改善は、安心する理由にはならない。戦いは続いているのだ。WHOの予測によれば、パンデミックに打ち勝つには、少なくとも2年はかかるとのことだ。

来月以降は、体制を強化していく。そのために準備をしなくてはならない。「火事」が起きるごとに手動で消していくのではなく、しっかり計画し、先んじて仕事をする必要がある。あらゆる決定は、綿密な予測に基づいていなければならない。

政府は、地域ごとの移動制限および各地域の状況に合わせた感染対策措置のメカニズムを導入している。パンデミックとの戦いの総合的なシステムができることだろう。

社会的分野と一部の経済援助における国家の全ての義務は、果たされるだろう。これらの目的のため、

国家基金から1兆テングが拠出されている。インフレ率に合わせた社会的給付金の額の調整が続く。2023年までに、これは1兆テングを超えることになるだろう。

現在直面している困難を、我々は必ず乗り越えるだろう。しかし、新しい地政学的な現実において我が国が長い年月をかけて発展してきたことを、忘れてはならない。

今、世界はこの100年間で最も深刻な経済危機の中にある。世界経済を立て直すには、専門家の意見によると、最低でも5年はかかるとのことだ。

しかし、将来世界を牽引する国々の競争力は、まさにこの経済危機と根本的な変化の時代に生まれるのだ。カザフスタンは、新しい世界において、注目されるべき位置を占めるに違いない。

ヌルスルタン・アビシエヴィチ・ナザルバエフ初代大統領の功績により、経済発展の確固たる基盤が築かれ、世界の舞台において、我が国は一目も二目も置かれる存在になったのだ。

新しい世界秩序を形成する条件下で、我々がしなくてはいけないのは、その改革に大きな勢いを与えることだ。その改革の真髄というのが、国家計画、および5つの制度改革なのだ。

我々は、国民の皆さんに価値のある生活を約束し、権利を守り、法の支配を強化し、汚職との戦いへの取り組みを強化する義務がある。

それでは、我々の行動計画とはどんなものだろうか？

I. 行政の新たなモデル

この分野の改革は、体系的に行われる必要がある。

行政、人事政策、それらを実行するにあたっての決定および責任へのアプローチを変えることから始めよう。

パンデミックと危機の中、現行の行政システムは最大限機能している。直面している課題を解決するには、時間と資金が必要だ。しかし、絶対に将来への見通しを忘れてはならない。そのため、私は、大統領直属の、戦略的な計画立案と改革のための行政機関を設立することを決定致した。

このような機関は以前に存在し、与えられた業務を遂行していた。今、この機関は再び国家計画システムの中心になった。現在、その行政機関により作成中の改革案は、具体的で、現実的で、そして最も重要なのは必ず全ての国家機関によって遂行されるということだ。

改革のための大統領最高評議会が設立され、そこでの決定が最終的な決定となる。目まぐるしく変わる情勢をより客観的に評価するために、この行政機関のメンバーに統計委員会が加わる。

このようにして、国家計画システムにおいて、国家機関が立案、遂行、評価を行うこととなった。しかし、これは間違っている。

国家計画システムは、人的資源を総動員し、計画・実施・評価のどの段階においても、民間部門と社会を完全なるパートナーとして加えることになっている。

多くの指数や指標をともなう国家のプログラムを準備するのはやめるべきだ。今こそ、簡潔な、国民のための、誰にでもわかりやすい形にする時だ。目標設定において、プロセスより成果を重視すべきだ。

このような重要な改革を実施するには、全ての国家機関の活動の見直しが求められる。ここで重要な意味を持つのは、改革の計画と実現の相乗作用だ。

公務のシステムを組織しなおす必要が出てきている。パンデミックにより、国家公務員の大多数をリモートワークにさせたことで、国家機関の規模は縮小できるし、またそうしなくてはならないということがわかった。

国家機関の規模および準国家部門の職員数削減の期限を早めるよう、指示する。今年中には10%縮小し、

来年には15%減らすのだ。そうすれば、官僚の人数を25%減らすという課題を、2021年にすでに達成できることになる。その結果により、またデジタル化も考慮に入れ、将来の削減についても決定しよう。

このように資金を節約することで、残りの職員の給与が上がる。現在公務員は給与が低すぎて、それは社会全体への損失につながっている。この問題を理解しなければ、逆選抜、権威と主導権の喪失、そして重要なのは、汚職に繋がるということだ。そのため、2021年7月1日から、点数による評価制度を導入することになった。これは、国家公務員の責任感の強化、モチベーションの向上に繋がる。

我々は、プロフェッショナルで、今までにない視点とイニシアチブを持った、新たな人材を大変期待している。公務員は、閉鎖的な集団になってはならないのだ。

同時に、プロフェッショナル性や道徳心が損なわれないよう、制度性を確保し、組織によって培われてきた知識を共有していくことも、重要だ。ここで、大臣秘書という制度の問題についてお話する。

この制度の導入時は、大臣秘書の交代が無ければ、大臣たちが事務・人事の仕事から解放され、行政の安定に貢献すると考えられていた。しかし、実際はそんなことはなかった。さらに、大臣たちと大臣秘書の間の相互理解が欠けているという事態が頻繁に起こっている。その結果、業務全体に影響が出ているのだ。

責任を問われるべきなのは、大統領が任命した大臣1人だけだ。だから、大臣秘書の制度は廃止し、彼らの職務は省の大臣官房長が担当するべきなのだ。

この提案を実現するため、今年末までに、一連の修正事項を、国家公務員の業務に関する法律に加えよう命じる。

また、ルール作りの問題も見直さなくてはならない。

ロックダウン中、法のシステムがうまく働かず、「細いボトルネック」の効果を生み出してしまった。非常事態宣言を発出し、いわゆる「非常令」を採択しなければならなかった。しかし、そのような措置は、危機への制度的な対応策とはならない。

主な問題の背景には、行政の活動の法規制が過剰であるということがある。我々は大統領および地方行政機関の皆さんに職務の遂行を要求しているが、彼らの権限は法規制の詳細な規範によって制限されている。これによって、国家機関の業務が滞るだけでなく、議会もパンクしてしまう。各担当機関が管轄できるはずの微細な規定も、上院と下院で見直さなくてはいけなくなってしまう。

目まぐるしく変化する世界において、決定を下すスピードが遅いと、国家の安全が危機にさらされてしまう。そのため、法制の基本理念の枠組みにおいて、法に変更を加えることにより、法規制のレベルの中でバランスを取らなくてはならないのだ。これをためらってはいけない。

また、準国営企業の経営の改善のような、重要な問題を、早く解決しなくてはならない。

我が国には、何十もの国営法人、何万もの国家企業がある。さらに、大規模な準国家組織は株式会社だが、その目的は収益を得るためだ。しかし、もしこれらの組織に国家の機能の一部を移管すれば、その業務は国民と経済にとって、甚だしくサービス業の性格を帯びることとなる。

多くの株式会社では、理解が混乱している。会社経営が、さらなる官僚政治の手続きに変化してしまっているのだ。

準国家部門の改革を、引き続き行っていく必要がある。今日は、いくつかの決定が宣言され、その他は政府が私に提案をするだろう。

II. 新たな現実における経済成長

長期間にわたる原油のスーパーサイクルは、終わりを迎えたようだ。世界市場の全く新しい情勢に向けて、準備をしなくてはならない。

本当の意味で多様化し、技術的に進歩した経済を作り上げることは、我々にとってただ単に必要なわけではない。この道は、すでに他には換え難いものとなっている。

さらに、経済は国民の福祉のためになるべきだ。国の収益増加による利益の平等な分配、および効果的な社会的「エレベーター」への要求により、肯定的な答えが見つかるだろう。そのため、我が国の新たな経済政策は、次の7つの基本的な原則に基づいていなくてはならない。

1. 利益と義務の公平な分配
2. 民間企業のリードする役割
3. 誠実な競争、新たな世代の起業家のための市場開放
4. 生産性の向上、経済の複雑さと生産技術の有利さの向上
5. 人的資本の成長、新しいタイプの教育への投資
6. 経済の「緑化」、環境保護
7. 情報に基づいた国家による決定、およびその決定への社会に対する責任

これに際して、我々は自分たちの具体的な長所と実際の可能性に立脚しなくてはいけない。

* * *

カザフスタンに立ち上がる最も重要な課題は、自国の産業のポテンシャルを完全に開放することだ。この分野で成功しているが、我々は今のところ、国内のポテンシャルを全て発揮することはできていない。加工品の約3分の2を、外国から輸入しているからだ。

国内経済の戦略的自立性を保障するために、早急に鉄・非鉄冶金、石油化学、自動車組み立て、建設資材製造、食糧品、その他の部門で新たな加工工程を導入しなければならない。

質の高い新たな国内産業を発展させるには、法律制定の新たな基礎が必要だ。

産業の規制と支援の問題は、多くのばらばらな立法の中にある。しかし、そこには一貫した目的は示されておらず、政策と実施される措置との間の相互のつながりが欠けているのだ。また、個々の部門や分野を調整する法律が、数多く存在する。例えば、「電力エネルギーに関する」法律、「交通に関する」法律などがある。

今年の末までに、加工業の発展の主な原則、目的、課題を示す、一元化された「産業政策に関する」法律を作る必要がある。

また、産業支援の措置の内容は、具体的なものにしなければならない。我々は、体系的、統一的なアプローチが足りておらず、そのために、あまりにも多くのプロジェクトに資源をばら撒いてしまっている。

もちろん、我々は産業支援の広く「水平な」措置を維持する。それとともに、政府がやらなくてはならないのは、戦略的に重要な製造業、および輸出において鍵となる優先すべきものを明確にし、また一連の支援措置を本質的に広げることだ。

戦略的なプロジェクトのために、必要な物の現物支給、譲許的融資、部分保証、輸出支援のメカニズムの包括的な提案を規定する必要がある。投資家の大規模投資の一部は、納税義務から相殺することで保証できる。

国家および準国家部門と地下資源利用企業からの保障された調達を見込むのが重要だ。

主な新追加条項は、プロジェクトの実施期間中はずっと法の条件は変わらないということだ。

もちろん、これらの措置は、完全なものではない。支援の具体的なレベルは、投資額とプロジェクトがどれだけ優先されるかによる。

国家と投資家間の合意を確定するため、新たな手段が導入される。それは、戦略的投資合意だ。

このイニシアチブは、経済成長の復興に関する法案の枠組みの中で、今年末までに実現されなくてはならない。戦略的合意に含まれるいくつかのプロジェクトは、2021年4月までに政府によって形成される。

手ごろな値段で加工業者が国産の原料を充分に入手できるようにするために、体系的な問題解決が必要だ。

政府に、今年末までに、カザフスタンの加工業に充分な原料の供給を保障する、系統的なメカニズムを作成するよう指示する。

(管理された)公共調達、産業への直接的な影響を及ぼす。その調達量は、約15兆テング、またはGDPの5分の1を占める。政府と地方政府長官の課題は、このポテンシャルを最大限駆使することだ。

私の指示により、国家機関の調達システムを改善した、新しい法律が承認された。しかし、国営企業による調達は、まだ透明性が不十分で、一般の企業にとってはなかなか手が届かないのだ。

今年末までに、準国家部門の全ての調達に適用される、統一された法律を作るよう、指示する。すべての(管理された)公共調達は最大限透明で、統一調達窓口のみでなければならない。

適切に法が執行されなければ、どんなに法律自体を改善しても、意味がないのだ。

国産品の代わりに安価で質の悪い輸入品が提供され、入札で勝ってしまうというのは、よくある話だ。国内の製造業者の登記簿と営業証明書は、偽の製造業者にとってはまだ本当の障壁にはなっていない。

政府は、国家企業家会議所「アタメケン」とともに、今年末までに、カザフスタン産の割合を増やすべく具体的な提案を準備する。

我々の共通の課題は、加工業における生産量を少なくとも5年間で1.5倍増やすことだ。

しかし、産業政策だけでは、工業化において著しい前進をすることは不可能だ。極めて重要なのは、金融、税金、その他の主要な政策が、実際の業界のニーズから切り離されないようにすることだ。これについては、この後でお話する。

* * *

競争力のある経済は、発達した農業なしには作ることができない。

この分野では、土地利用の制限、長期投資が無いこと、専門知識を有した人材の不足など、重要な問題が解決されないままとなっている。

早急に、生産性を高め、原材料に頼るのを止め、倉庫・輸送インフラを発達させるための対策が必要だ。

我が国では、生産・加工のための、肉類、果物、野菜、砂糖、穀物、食用油、乳製品の7つの大きなエコシステムの創設が可能だ。水産分野にも、注目が集まっている。大型のプロジェクトは、付加価値を作る中心的な要素として、重要な役割を果たす。

垂直の協力の枠組みの中で、個人が副業で行っている農業のポテンシャルも効果的に利用するべきだ。個人が農業を営むことにより、何百万人もの同じ村の人々に、収入源を提供することができる。。彼らに、地域の食糧ハブの創設に関わってもらう必要がある。

私たちは、水平の協力のポテンシャルについても、覚えておかななくてはならない。水平の協力なしには、農産共同企業体の発達の突破口はありえない。横の繋がりの無い個人の副業農家は、存続の危機に瀕している。高い生産性、食糧品の品質、商品納入の規則正しさについては、話題に上っていないのだ。このせ

いで、競争力が低くなり、輸入品に押されてしまうわけだ。

協力に際して、土地と資産の権利は全て維持され、同時にその協力は、原料の調達、商品の生産と販売において、多くの生産部門の努力が一致団結するのを助ける。実際、農業における重労働は、安く評価されすぎており、その収入は主に卸売り業者が得ている。したがって、助成金と税制上の優遇措置の枠組みの中で、農村における協力を刺激するための一連の措置を用意する必要があるのだ。

もう一つ、重要な問題がある。来年の末に、農地の使用に関する土地法の、特定の基準に関する猶予期間が終了する。

我が国の土地は、外国人には売却しない。しかし政府は、経済を完全に回すために、農地を別の形で誘致する方法を考えなくてはならない。農業部門への投資は、非常に重要だ。

農産共同企業体の全体的な問題は、専門知識を有する人材の不足、そして農業科学のレベルが低いということが挙げられる。ここで、行政側からの断固とした決断が必要となるのだ。

技術的に遅れた灌漑システムは、深刻な障壁となっている。40%の水が無駄になっている。水不足が問題となっているカザフスタンにとって、この数字は見逃せない。この分野の法的規制を確保するとともに、最新の技術やイノベーションを導入するための経済的インセンティブを作り出す必要がある。

農産共同企業体の発展のための、この国家プロジェクトは、来年で完了する。企業とともに、質が高く新しい、農産共同企業体発展のための5か年国家プロジェクトの作成を開始するよう、私は政府に指示する。

我々の主な課題は、社会的に重要な食糧品を自給すること、農村の住民の収入を安定的に増加させること、労働生産力を2.5倍引き上げること、農産共同企業体の生産物の輸出を2倍増やすことだ。

* * *

目下の問題として、交通輸送システムの発展が挙げられる。

「ヌルリ・ジョリ」プロジェクトの第一段階は、成功した。このプロジェクトは、首都と各地方を「光の」原則で繋いだのだ。交通システムの新たなインフラ構図が作られ、グローバルな交通網への国の統合が約束され、アジアとヨーロッパを繋ぐ要衝としてのカザフスタンの歴史的な地位が復活した。

しかし、この分野においては、競争が大変激しい。中央アジアでは、同じようなプロジェクトが立ち上げられており、そのためにカザフスタンの中継地点としてのポテンシャルが下がるかもしれない。

そのため、「ヌルリ・ジョリ」の第二段階は、我が国の交通・輸送分野を牽引する役目を確かなものにするに、照準を合わせなくてはならない。

カザフスタンの競争力は、画期的なインフラプロジェクト、新しい国々や企業の誘致、サービスレベルおよびトランジット・ルートの速さが向上することにより、成長するはずだ。

課題は、2025年までに、2万4,000キロメートル、つまり全ての国道を再建し、使用可能にすることだ。

* * *

中小企業は実際、パンデミックの直撃を受け、困難な時期を乗り越えてきた。

経済的なマイナスの結果を克服するため、70万以上の起業家に対して、税の優遇措置が取られた。納税期限が延長され、債券は緩やかな条件での借り換えが可能となった。しかし、状況は未だに困難なままだ。

中小企業への追加支援として、私は、影響を受けた経済部門の中小企業への既存のすべての貸付に対し

て、年率最大6%の金利の、国家による補助金を給付するよう、指示する。補助金は、非常事態宣言が発出された今年3月16日から、12か月間分だ。

カザフスタンの中央銀行は、特に影響を受けた部門の中小企業のための運転資金補填のための特別プログラムを実施している。

現在の金融危機の状況下において、このプログラムを2021年末まで延長し、その適用範囲も広げるよう指示する。これらの目的のため、追加で2000億テンゲが必要となり、このプログラムにおける総額は8000億テンゲとなる。

また、今年の末まで、国家機関および準国家部門が管轄する建物を借りている中小企業に対して、その賃料は請求しないこととする。

現在の状況では、国民の雇用と収入を確保することが、最優先事項だ。そのため、今重要なことは、最も影響を受けている分野の中小企業にとって、給与支払いのための資金への負担を軽くすることだ。この分野の事業については、年末までの間、給与から諸々の天引きをしないよう、指示する。

次の問題は、ビジネス環境だ。規制制度は依然として厄介であり、懲罰的でさえあるため、この分野には改革が必要だ。

規制政策の基本原則を変更する必要がある。国家の規制は、国民の健康と環境を保護することによってのみ正当化できる。。

法的、慣行的に、形式よりも、本質的にどのように運用されているかを捉える必要がある。常識とその内容は、厳格な法規範よりも優先される可能性がある。検査のための3年間の猶予期間は、そのような規制をゼロから導入する良い機会となるだろう。

最も汚職が蔓延している分野から始めるべきだ。それは、建築・建設業、獣医学、保証書などだ。来年のうちに、中小企業のための新しい法規制の枠組みを作るよう、指示する。

繰り返しになるが、国家機構による企業活動に対するどんな法律違反も、ビジネスマンの仕事の妨害も、国家に対する最も重い犯罪だ。起業家は、もし役人により違法な圧力をかけられた場合、迷わず検察庁に連絡していただきたい。

企業活動の支援が意味するのは、中規模企業へ特に注意を向けるということだ。中規模企業は、市場で成功するための重要な要素を持っているためだ。このような会社は、国内だけでなく、外国にも目を向けているはずだ。これらの会社の輸出支援をさらに手厚くしなくてはならないだろう。

私は政府に、中規模の、原材料以外のものを扱う企業の、輸出加速のための計画を立ち上げるよう指示する。この計画では、製品のアイデア段階から販売に至るまでトータルで支援をしていく。

中小企業発展のための仕事の主な結果、2025年までにこれらの企業のGDPに占める割合が35%まで増加し、雇用は400万人まで増加するはずだ。

* * *

我々の仕事が成功するには、「一貫した」国家政策を再調整することが、最も重要な因子となる。

新たに金融政策を行わなくてはならない。

私たちは、国内および外国の投資家からのテンゲの信用の危機に瀕した。経済の多様化のレベルが低く、為替のボラティリティが高いことにより、外国資本の、特に非原料部門への流入が抑えられている。

外国為替市場の規制や資本移動の問題もマイナスの役割を果たしている。輸出による収入の大部分は、国内の外国為替市場にさえ流れず、外国にそのまま残るのだ。

政府と中央銀行は、輸出業者に対して、外国為替による収益を売るように動機付けるべきだ。

動機付けとなる金融政策の役目を強めることが、求められている。現在、その金融政策は、外国為替市場へ資金があふれ出てしまう恐れがあるため、多くの制約がつけられている。その一方で銀行には、外国為替市場や国の中央銀行の商品で収入を得る良い機会があるので、実体経済に急いで貸付をすることはない。

私は、この流動性を事業貸付に向け直し、通貨の投機を止めるための措置を講じるよう指示する。金融市場規制発展庁と中央銀行の権限と機能は、この問題を解決するのに十分だろう。年末までに状況が大幅に改善することを期待している。

消費者金融と企業向け融資の不均衡も、金融部門のマイナス要因であり続けている。消費者に対して横行する、時に無責任な貸付は、規制によって抑止されるべきであり、それは深刻な社会的影響をはらんでいる。国民の金融の知識が足りないからといって、彼らに信用商品を押しかけて良い理由などない。

今年、私の指示により、立法と規範の基礎が変わり、本質的に借主の支払い能力の評価が厳しくなった。マイクロファイナンスの組織、質屋やその他の金融機関は、以前はなりふり構わず消費者ローンを発行していたが、今は国家の規制の元に置かれたのだ。しかし、リスクはまだある。特に、経済危機や、国民の収入が減った時は、要注意だ。

金融市場規制発展庁と中央銀行は、信用組織の責任を増大させるとともに、ローンの追徴課税を分割および削減することに関して、追加の規制措置を講じる必要がある。

我々は、金融政策への信用をもっと高めなくてはいけない。

そのため、中央銀行の機構の中への金融政策委員会の設置が決まったのだ。委員会のメンバーには、独立した第三者が加わる。

もし国民所得の公正な再分配の重要性について話すのなら、国のすべての市民が理解できる同じ税制を策定する必要がある。

今日、約40種類の様々な税が課されており、管理は複雑となり、著しく強制的な性格を帯びている。

私は政府に、国家企業家会議所「アタメケン」とともに、議員団にも関わってもらい、税法典と条例の監査を行うよう、指示する。その目的は、納税義務の遂行を大幅に簡素化することと、税とその支払いの種類を最低限にすることだ。

納税における分割払いについても、経済の多様化と予算の補充のための第二の手段として、考える必要がある。

中小企業部門は、パンデミックの影響を最も受けている部門で働く企業家に小売売上税を、売上高から支払う権利を与えることは可能だと思う。

国際的課税基準は、特に注意が必要だ。これらの基準は、カザフスタンへの外国資本の流入と再投資による利益を最大限刺激してくれるはずだからだ。

これとともに、移転価格と国からの資本の引き出しを確実に管理する必要がある。専門家の評価によると、国内GDPの約3分の1が隠れているということだ。これは、予算への収入を上げるための、巨大なポテンシャルだ。

税および関税分野のデジタル化は、その全ての兆候において、「地下経済」との戦いにおいて大変役に立つだろう。ましてや、汚職が入り込んできる。るのは、他でもなく地下経済によるのだから。

そのため、財務省経済調査局の活動を、主に地下経済との戦いに方向転換するよう、指示する。

我々は、無駄遣いのない、責任感のある新しい予算政策を作成する必要がある。融資するのは優先度の高い方面とプロジェクトのみだ。過剰に資金を供給してきた時代は、もう忘却の彼方だ。重要な予算の係

数と規則をセットで作成する必要がある。

これらを完全に実現するためには、いわゆる「拡大予算」の導入が必要となる。その中には、国家予算に加えて、予算外基金も考慮に入れるべきだ。

新たな予算計画システムにより国の優先課題が解決され、またそのシステムは国家計画システムの一部になるべきだ。

国家機関は、予算を独自に使えるてはならない。それによって、効率的に課題を解決し、集団的な無責任さと仕事の遅延を防ぐことができるからだ。

しかし、説明責任も強める必要がある。その目的のために、会計委員会の機能を強化するよう指示する。利益相反を回避するために、その資金調達のための個別の手続きは、共和国予算委員会を通してではなく、議会の専門委員会を通して行われるべきだ。

最も重要な意味を持ちつつあるのは、競争政策だ。競争分野を極めて多様化し、すべての企業家に真に平等な機会を作り出し、市場の独占を無くすことが必要不可欠だ。

多くの市場では、競争原理ではない別の力が働いており、新たな企業がそこに入り込む隙間が「埋められて」しまっている。これは周知の事実だ。つまり、企業家たちは市場に入り込むことができず、もし入り込むことができても、民間の独占資本家のもとに組み込まれてしまうということだ。

競争の排除は、あちこちに残っている。石炭、電力、石油製品、通信、薬品、空港サービス、公益事業、ロジスティクス市場などだ。この他にも、たくさんある。

地方レベルでは、主な商業的成功の要素が行政の資金である、ということがよくある。

官民それぞれのいわゆる「ワンマンプレイヤー」をよく分析する必要がある。明確な規則を適用するのが大切だ。それは、どんな状況で、どんな形で彼らが作られたのか、収益を何に使っているのかだ。社会の厳しいモニタリングが欠かせない。

株式取引に秩序をもたらすことが必要だが、何よりもまずそれを石油製品、電力、石炭の分野で行わなくてはならない。大企業が透明性のあるふりをしているのを容認することはできない。

そのため、競争を保護し発展させる、強力で独立した機関が必要なのだ。私は、競争を保護・発展させるための、大統領直属の機関を作るよう指示する。

平等な競争の発達において大切なのは、経済の非国有化だ。

国家の中央機関、地方行政府、持ち株会社の財産には、まだ約7000の非公共施設がある。

しかし、国家がその最良の持ち主でないというのは、わかりきっていることだ。

政府は、民営化の新たな計画を採択する必要がある。国家が所有するのは、公共施設と、安全と国家の機能が守られる施設だけであるべきだ。

準国家部門、事務員、非生産的な無駄遣い、多すぎる子会社の削減を続けなくてはならない。

また、特に強調して言いたいのは、持ち株会社「バイテレク」と「カズアグロ」についてだ。これらの会社は、非常に大きな貢献を、産業化および農産共同企業体にもたらし、もともとバラバラだった金融機関の活動を整理してくれた。

今、我々は違う現実の中にいる。そこでは、制度の変更が求められている。私は、これら2つの組織を統合して、はるかに大きな財務能力を備えた単一の発展制度を作成することが妥当であると考えている。

この際、投資先企業の数も、従業員の数も半分に減らすべきだ。

実用的かつ専門的に国益を守るために、国際舞台における我が国の経済的利益の促進に、より積極的に取り組む必要がある。

国益のため、カザフスタンがユーラシア経済連合および「一帯一路」構想に参加できる大きな可能性を

最大限に利用しなければならない。

新しい世界の現実における、投資誘致とカザフスタン製の製品・サービス輸出促進のための作業は、政府にとっての優先事項となりつつある。

国際金融センター「アスタナ」のポテンシャルを効果的に利用することが不可欠だ。この施設は、直接投資およびポートフォリオ・インベストメントを誘致する重要な手段となるはずだ。

* * *

このテーマをまとめるにあたって、私が言いたいのは、GDPの成長という抽象的なものでは人々を幸せにできないということだ。人々には、常に職業、整備された道路、病院と学校、質の良い食糧品が必要なのだ。

国民の収入が上がり、より高い生活のスタンダードが保障された時にのみ、経済改革は、その正しさが証明され、支持されるのだ。このことは、我々全員がいつも覚えておかねばならないことだ。

III. バランスの取れた国土の発展

我が国の国土・空間の発展へのアプローチを本質的に改めるのは、必要不可欠なことだ。

我が国は地域によって、経済と産業の専門性、生活水準、公共サービスの質が異なる。

そのため、国土の発展は、競争において各地で具体的に何が有利なのかを考慮して、進められなくてはいけない。

国の南部および南東部の産業のポテンシャルをより積極的に発揮させる必要がある。ここに国の労働資源の半分が集中しているので、これらの地域の発展のため、質の良い職場が非常に重要となる。

農業部門への伝統的な方法での支援に加えて、もっとも注意を向ける必要があるのは、農産物の加工、食品・織物産業の発達、建築資材の生産、その他の産業分野などだ。

産業化は、社会的問題の解決と収入レベルの上昇のために重要なだけでなく、国民の新しい精神面も創造し、国民を現代世界へと適応させてくれる。これは国民の競争力の基本的な要素の一つだ。

大規模な金属冶金企業のある地方の発展の新しいビジョンが求められている。それは、まず第一に、東カザフスタン州、カラガンダ州、パヴロダル州だ。これらの地域は、ハイテクで知識を結集した産業、および技術サービスの中心地となり得るだろう。

カザフスタンの西側の地域は、石油化学工場建設、質の高い（加工度の高い）金属精錬の新しい生産サイクル創設のための投資の誘致の中心地となり得る。つまり、わが国には今まで高品質な（加工度の高い）石油化学とガスの精製をしていないということだ。これは、「出来が悪くて話にならない」と言ったところだ。

特に重要なのは、国内の単一産業・企業都市に、再び勢いをつけさせることだ。これには、その都市の経済の中心となっている企業に大きな責任が課される。企業の活動無しにはこの課題は実行できない。

カザフスタンとロシアの国境付近の地域では、約3,000万人が暮らしており、100万人規模の都市もいくつか存在する。ロシア政府およびカザフスタン製品販売促進、投資誘致のための組織との親密な相互関係は、カザフスタン国境地帯の発展の大変重要なファクターだ。

戦略的に重要なのは、農村のポテンシャルを完全に引き出せるかという問題だ。農村における最も深刻な問題解決のための「Ayil-el besigi」プロジェクトは、引き続き実施されるだろう。

地域の発展への新しいアプローチにより、都市化のプロセスを統制し、「移民の波」を段階的なものと

し、移住や大都市での社会的緊張状態を避けることができるだろう。

IV. 国民の社会福祉は、最優先事項である

国民の社会福祉は、何よりも、住居の問題と切り離すことはできない。

市場の状況では、国民にとっての住居の入手しやすさは、収入がどれだけあるか、そして自らこの課題を解決する能力があるかどうかによって、変わってくる。私の指示の枠組み内で、住民が住居の購入に自らの積み立てている年金を利用しているという問題について、詳細に審議された。これは特に切実だ。

すでに2021年には、統一年金基金の70万の預金者が、自分が積み立ててきた金額の一部を、住居の購入、治療、あるいは金融会社の経営への転用のため、使えるようになる。私は政府に、中央銀行とともに今年末までに、必要不可欠な法令を全て承認し、準備作業を行うことを命じる。

この改革はまた、労使関係を潔白なものとし、年金制度への参加の促進を生み出す効果的な手段となるだろう。

住居の問題を自ら解決するには収入が足りない国民は、効果的な社会的支援を受けることができる。。

今年から、「5-10-25」計画が開始された。このために3,900億テングが拠出された。このプログラムの実施は、常に政府がコントロールすることになっている。

順番待ちをしている人々は、住居の問題をてきぱきと片付ける必要がある。現在、彼らのために地方行政は独自に賃貸住宅を建設している。しかし、予算と買い入れの手続きのせいで、長い時間がかかってしまっているのだ。

今こそこの構図にメスを入れる時が来た。資金は、建設にだけでなく、家賃補助のためにも使われなくてはならない。最初の年は、この措置でカバーできるのは、それまでの10倍、つまり10万世帯以上が具体的な支援を受けられるのだ。私は、「住居建設貯蓄銀行」がベースになって創設されている「オトバスイ銀行」に、この作業をまとめるよう指示する。この銀行の幹部は、個人的な責任を負っている。

「ヌルリ・ジョリ」プロジェクトは、戸建ての建設部門においては、実施に時間がかかっている。これは主に国の領土内の建設作業のスピードが遅いことに関係している。なぜなら、法的に、土地を供給できるのは水道と電気が通っている場合のみだからだ。

土地付き不動産というのは、ただの住居ではなく、収入の少ない国民、特に子供の多い家庭にとって、経済的な助けとなる。政府と地方行政は、官民の協力関係を通して、公営の戸建ての家屋の地区も含め、電気や水道等の敷設を急がなくてはならない。

議員の皆さんには、この重要な問題の解決に注力していただきたい。我々は農村の労働者に住居を提供し、補助金を使って雇用主に賃貸住居を建てさせ、最終的には多くの国民の生活の質を上げることが、本当にできないというのだろうか？

* * *

深刻な懸念事項として、家庭と人口の状況が挙げられる。

残念ながら、カザフスタンでは6分の1の家庭が、子供を持つことができない。アンケートによると、約20%のカザフスタン人が、これは重大な離婚の原因だと考えている。

カザフスタンの人口増加に関する国連の予測は、周辺の中央アジア諸国に比べて芳しくない。私は政府に、2021年から「Ansagan sabi」特別プロジェクトを立ち上げるよう指示する。人工授精プログラムの比率

を、7000件、つまり7倍に増やさなくてはならない。

特に注意を払う必要があるのは、子供の安全と権利の問題だ。

我々は、未成年者への性犯罪への刑事責任を、かなり厳しくした。しかし、この問題は未だに深刻だ。

このような犯罪者に対しては、さらに厳罰化すべきで、恩赦はなし、さらに、早期に出所させることなどもってのほかだ。彼らは、できるだけ安全な施設に収容されなくてはならない。

全ての同様の案件は、検察庁の機関が特に規制する必要がある。公的あるいは法的な機関にて、職務不履行あるいは職務怠慢があった場合、厳罰に処する。

概して、我々には社会政策の新しいパラダイムが必要なのだ。

社会保障の分野は、17の法律と何十もの条例によって規制されている。このため、規制が複雑でまとまりがなくなってしまう。結果として、国家が責任から逃れ、国民の個人の権利が理解されずいるのだ。私は政府に、国の社会法典の作成を命じる。

また、公共料金の支払いのデジタル化に関する措置を取らなくてはならない。そのために、デジタルの「社会的財布」の導入、またしかるべく貨物輸送システムの創設が必要となる。

我々の社会は、労働の価値の理解を変え、若い世代に労働を大切に、労働に貴賤は無いということを教えなくてはならない。

残念ながら、若者たちはすぐにお金を欲しがすが、それできる。じを買ったり、賭け事をしたりするわけだ。日常的に出稼ぎ労働者についての好ましくない冗談が人気となり、彼らの労働に対して侮蔑的な態度が取られるようになった。

騒然たるここ数か月、我々ははっきりと、労働の不変の意義を再確認した。労働の巨大な前線は、若い医療、公共事業、サービス分野の従事者たちによって成し遂げられた。これが真の労働の功績だ。これを成し遂げた人々のことを、国家は当然見ている。

V. 手が届く、質の高い教育

コロナウイルスのパンデミックに関連して、世界中で大多数の学童・学生が、リモート教育に移行した。これには、全く異なる仕事のスタイルと内容が伴う。

リモート教育実施における政府の誤算は明らかだ。いまだ本質的な仕事のためのオンライン・プラットフォームが無いのだ。教師、生徒、その保護者は、一日中WhatsAppに向かってばかりだ。早急に、完全に教育課程を実施できるよう、必要な機能を全て備えた、統一の教育オンライン・プラットフォームを創設しなければならない。

それと同時に、質の高い教育が意味しているのは、今まで行われてきた形での授業、教師および同級生たちとの交流だ。そのため、欠かせないのは、ウイルスの状況を注視しながら、今まで行われてきた対面での授業形式に戻す手順を検討することだ。特にこれは小・中学校と高校において重要だ。

切実な問題を解決するとともに、やらなくてはならないのは、子供たちのために平等な可能性を確保する体系的な措置も用意することだ。我が国の子供たちは、居住地や教育言語に関わらず、質の高い教育を受けるべきなのだ。

我が国の教育の主な問題のうちの一つは、教師の給与が低いことだ。

私はすでに2021年1月から教育関係者の給与を25%上げる決定を下した。給与の増加は今後も続く。この目的のために、今後3年間、1兆2,000億テングを追加拠出する。

我々は、就学前の子供の多方面の成長に関する問題を解決しなければならない。私は、2025年までに、

6歳未満の子供の就学前教育を100%カバーするという課題を課する。

国営の幼稚園だけの建設では、この課題は解決することはできない。民間のビジネスの誘致、バウチャー・メカニズムによる融資を含む、新しい支援の形を見つける必要がある。これは、保護者が幼稚園または学校を選び、その支払いを国家が発行したバウチャーで行うというものだ。

専門家が根拠を述べて主張するのは、才能に恵まれた学童のみを国家が支援すると、子供たちの間で社会的な隔たりが大きくなってしまう可能性があるということだ。そうならないといけない。

これに関して、国家はいわゆる「ふつうの」学校を支援する。またそれによって教育における都市部と農村部の隔たりを克服する助けにもなるだろう。

国民の教養およびデジタル知識のレベル向上を目的として、私は政府に、絶え間ない教育の構想を作成するよう指示する。その構想で考慮に入れる必要があるのは、非公式の教育に代わる選択肢を積極的に導入すること、独学の結果を承認すること、専門技能を認定することだ。

我々はまた、専門教育のシステムを全て、労働市場において求められる資格の創設にシフトするべきだ。

新たな企業家の波を起こすため、資金が使われる。そのため、「ビジネス基礎」という科目は、小学校から大学等までの教育の全ての段階で学ばれるべきだ。

必要不可欠なのは、時代を担う世代の子たちの、スポーツ、芸術のポテンシャルに、最もよく注意を向けることだ。

資金が不足している中、専門的なスポーツクラブを国家の資金で維持する意味はない。何十億テングもの国家・準国家予算が、非効率に使われているのだ。

優先すべきなのは、集団スポーツ、体育、そしてもちろん子供たちだ。各州の大型の地区センターに、スポーツ課を開設するべきだ。

若い世代の代表たちが芸術や職人仕事を究めていくことができる、「子供クラブ」の活動の再開が求められている。

現代の現実には、子供たちにとってとても危険なので、そのエネルギーと探求心を正しい方向へ向けてやる必要がある。子供たちは、我々の国家の将来なのだから。地方行政政府長官の仕事は、この基準からも評価される。

高等教育についても、少しお話する。昨年、私は卒業証書を「印刷」するだけの教育機関は閉鎖するよう、指示を出した。

教育ビジネスで収益を得ている影響力のある人物たちの反対のせいで、この作業は困難に直面している。でもこの問題は解決しなければいけない。首相は、この問題を特に力を入れて統制していただきたい。

科学の発展の問題にも、触れたいと思う。

ここでは、斬新な意見、新しいアプローチ、国際経験の基盤が必要だ。

私は政府に、世界の主要な科学センターで毎年500人の学者に研修を受けさせ、また「Zhas galym」プロジェクトの研究にあたって、若い学者たちのために1,000件の補助金を出すよう指示する。

科学への融資と支援の重要な源は、大企業、特に原材料部門の資金だ。

科学技術の発達のための、資本投資からの1%の控除についての現行の基準は、透明性がない。しばしばこの資金は、社内で再分配されるだけということがある。国民一般の科学の優先権に立脚し、私は政府に、予算を通してこの資金の集約と分配を集中させるよう指示する。

科学活動の一環として地方大学への「後援」があれば、それは大企業側からの良い一歩となるだろう。

我々には、国の科学技術の発展に関する別個のプログラムの文書が必要だ。その第一の課題は、国レベルの実用的な問題を解決するための科学の誘致だ。

VI. 健康保健システムの発展

パンデミックによって起こった経済危機から、我々は多くのことを学んだ。例えば、医師の仕事を尊重することだ。医療従事者は以前は、国家から注目されていなかったのだから。

もちろん、医師という職業の重要性は、金銭的に支援されてしかるべきだ。次回予算の見直しの際、1,500億テングを下半期の医療従事者への追加奨励金として拠出するよう指示する。

我々は、これを今、経済危機の中で行う。我々はこれを体系的に行うべきだ。2023年までに、医療従事者の給与は、経済における平均給与の2倍になるだろう。

薬の確保の問題は解決されたが、国産の製薬業界の地位を確固たるものにしなければならない。全ての基本的な薬と医療器具は、カザフスタンで生産されるべきだ。これは、国の安全の問題だ。来年から、この方面における具体的な結果が出るのを待っている。

もう一つの問題は、医療インフラの発達だ。

今年の末までに、カザフスタン各地で13の新しい感染症病院が建設される。そして2025年までに、20の最新の多機能保健施設が稼働を始める。これは、約1兆5,000億テングの投資が保健分野に入ってくることを意味する。

ナザルバエフ前大統領の主導で、ヌルスルタン市とアルマトイ市に、2軒の総合医療センターが開設される。これらの医療センターは、我が国の医療の中心的存在、応用医学のイノベーションと発達の拠点となる。

政府がやらなくてはいけないのは、本質的に一次医療の構造を見直すことだ。一次医療は、より機動的で、農村の住民も含め、国民が広く利用できなくてはいけない。

遠隔地のために、移動式医療の復活の措置を取らなくてはならない。3年で効果的な農村の保健システムを作り上げるために、全ての農村の居住区に看護・助産院と外来患者診療所を設置しなくてはならない。

パンデミックは、伝染病、感染症、蘇生学、肺臓疾患学、心臓学者のような、希少な専門を持つ医師の養成に関して、鋭い疑問を投げかけてきた。私は政府に、医療施設の人員確保の、長期（もしかしたら10年間の）予測を作成するよう、指示する。

国民健康保健のさらなる発展の措置を取ると、全ての医療組織に、必要不可欠な設備を完璧に実装することができ、病床基金を50%更新し、古いインフラを交換し、平均寿命を75歳まで伸ばすことが可能になる。

VII. 環境と生物多様性の保護

環境保護と生態学的開発は、カザフスタンの最初の議題となる。この問題には、文明化された世界全体で取り組んでおり、我々は主要な傾向に取り残されてはいけない。

体系的な問題を全て解決すべく、新たな環境法典の案が作成された。私は議会に、この重要な案を、今年の末までに審議して採択するよう依頼する。

政府には、環境改善のための実践的な措置を実行するよう指示する。生物多様性の保存と合理的利用の

長期計画も承認しなくてはならない。

5年間で、国有林地に20億本以上、町村に1,500万本の植樹が行われる。この活動は、我が国の大規模な緑化に繋がる。

首都の周辺に緑化地帯を育てるという問題が、差し迫っている。

法的、規定的に、カザフスタンの国立公園やその他の場所の豊かな自然を保護し、この分野で法律を犯した国民の刑事、行政訴追を強化する。

学校や大学等に通う若い世代への環境教育に、十分に目を向けなくてはいけない。社会における環境の大切さを強くするために呼びかけられた環境保護活動キャンペーン「Birge – taza Qazaqstan」は、体系的に行われなくてはいけない。

重要な課題は、国内のエコツーリズムの文化を積極的に発達させることだ。

中期的な予測では、経済成長はより「エコに」なっているはずだということだ。そのため、今すでにしっかりとした脱炭素の基盤を作っておかなくてはいけないのだ。私は政府に、学術関係諸機関および民間部門と協力して、「エコな成長」のための一連の提案を作成するよう、指示する。

また、政府は民間部門と共同で「動物保護に関する」法案を作成する必要がある。動物たちの扱いは、どんな国家においても、その国家の文明化のレベルを測る尺度となるが、我が国はまだまだ立ち遅れている。

VIII. 国民の利益の保護における、平等な国家

社会・経済成長のどんな局面も、法の支配と国民の安全保障なしには、うまく実現しない。

「聞こえる国家」というのは、本質的に、「平等な国家」の建設のコンセプトだ。国民の問題がただ聞こえたり見えたりするだけでは、不十分だ。大切なのは、正しく客観的にそれに反応することだ。

これから、国民の利益のための国家の仕事の新たな規範を作るといふ、大きな仕事が待っている。司法と裁判のシステムは、これにおいて重要な役割を果たす。ここでは改革が必ず必要だ。

現実には、急速に変化している。軍事・警察機構が最先端の仕事の方法に頼れば頼るほど、これらの機構が国際的な慣習に入り込んでいる。可能性が高くなっている。

現在の国内の状況は、国民の要望・問い合わせに向き合わなくてはならない司法機関に対し、新しい要求を提示している。

しかし、司法システムの仕事においては、過去の習慣で今まで通り、有罪にしてしまうことが多いのだ。国民が根拠なく刑事告発されてしまうケースが、頻繁に起きている。

犯罪を摘発する捜査係と、判決を下す予審判事が、同じ上司のもとで働いている。彼らのための主要な課題は、犯罪を明らかにし、事件を裁判にかけることだ。しかし、国民の権利と自由は、犯罪取り締まりの実績作りのために利用され、ないがしろにされてはいけない。

検察に関しては、あまりにも遅れている。検事は、事件の状況を、裁判の直前になってやっと知るのだ。

OECDの先進国の例をもとに、刑法の分野を近代化しなくてはならない。我々には、国民の権利を適切に保護し、ハイレベルな国際スタンダードに対応したモデルが必要だ。カザフスタンには、明確な三権分立のモデルを導入する必要があると、私は考えている。

警察は、犯罪を明らかにし、共犯者を特定し、証拠を集めて確認しなくてはならない。

検察官は独自に、集められた証拠を鑑定し、国民の権利の侵害を阻止し、善良な国民が刑事訴訟に巻き込まれないようにし、裁判で告発をする義務があるのだ。

裁判所は、当局の行動に関する訴えの内容を審査し、事件の最終判決を下す。

このようなアプローチは、抑制と均衡のシステムを強くし、全ての段階で効果的なフィルターを作ってくれる。

もう一度強調して言うが、法の秩序と平等は、何においても保障されなくてはならない。刑事事件の間違いにより、人の人生が変わってしまうのだということを、覚えておく必要がある。

刑事事件に関しては、2021年から、検察官が人権と自由に触れる重要な判決に法的に同意する義務を負う。

刑法および刑事訴訟法の内容が揺らがないようにすることが重要だ。頻繁に修正・変更を加えてしまうと、それが法執行に悪影響を及ぼし、画一的な調査および裁判の実施ができなくなるからだ。

法の適用に関する決定は、法を執行する側の都合により、しばしばしかるべき分析と予測をせずに承認されてしまうことがある。そのため、「行政」および「刑法」における法律違反の新しい理解を作り出さなくてはならない。

社会と法的世論にとって、刑罰と法律違反の規定の論理が、理解できるものとなるだろう。

先進世界全体では、警察学校はサービスモデルに基づいて発展している。我々もこのようなモデルに移行することを宣言したが、今のところはまだ断片的な結果しか出ていない。

地区の警部補が重要な役割を果たす「すぐアクセスできる警察」という原則に沿って、地方警察をより全体的に改革する時が差し迫っている。

法的に、地区の警部補の地位を上げ、生産的な仕事ができるように様々な可能性を提供すべきだ。地区の警部補は、国民にとって、すぐ本人だとわかり、連絡が取りやすく、権威があり、国民の権利を積極的に守らなくてはならない。

司法機関の職員たちに、人々との開かれた会話をするのを教えることが重要だ。この方針は、人事教育・採用のシステムにおいて、優先事項となるはずだ。

監視カメラシステムの発達についてよく言われているが、これに際して、司法機関自体はしばしば「盲点」となってしまう。そのため、刑務所および警察の執務室に、監視カメラを密集して設置するよう、指示する。

内務省の組織は、必要のない機能を廃止し、見直しをすることが求められている。それにより、この重要な機関の仕事の効率は上がる。

我々が自然災害、労働災害の時代に入ったことを考慮して、非常事態省を再建することが必須であると考える。

問題は、犯罪予防の仕事においても、存在している。検察庁の監視を、国民と企業が訴えている問題を効果的に解決するよう、方向転換しなければならない。

我が国では、力のある投資家が地平線の彼方に現れた途端に、法執行機関と規制当局はすぐに彼のことを調べるために走り寄ってくる、といった状況だ。政府と議会は、軍事・警察機構の著しい介入を法的に制限しなくてはならない。

税務違反をした企業の刑事責任を問うかどうかの境目については、見直しが必要だ。

全ての登録された企業家に対する調査は、裁判所または検察官の承認を得た場合にのみ実行できる。これについても検討する必要がある。

法治国家の重要な規範は、公平・公正な司法機関があることだ。裁判は法廷で行われるべきで、裁判官はその判決により罰せられることはない。このために、弁護士と検察官の平等を確保しなくてはならない。

裁判に対する社会の信頼を強くすることは、優先目標とするべきだ。その目標に達するためには、国家と司法が共に努力していくほかない。

司法システムは、閉鎖されたものであってはいけない。最高司法評議会と最高裁判所は、司法分野に新しい人材を採用するための努力を強化する必要がある。

司法システムは、課税、地下資源利用、知的財産、会社法に関する専門家を必要としている。

裁判官の採用は、どのような功績によりその人が採用されたのかを、社会に知らせるために、マスコミに報道されるべきだ。

争いを解決するための代替りの手段も発達させる必要がある。これにより、国家が関わることなく妥協点を見つけることができる。そのような制度は、先進国においてよい実績がある。

約10年前、我々は「仲裁に関する」法律を承認した。しかし、今までにどの国家機関もその発展に関わってきておらず、明瞭な政策が欠けている。この状況は是正しなければいけない。

大統領政権のもとで、法執行と司法制度改革のための代表委員会が作られている。

汚職との戦いは、より体系的になってきている。汚職が起きる原因に対してより多くの注意が向けられ、予防のための仕事が行われている。

今やるべきことは、汚職を引き起こす要因を特定するために、政府機関と準公共部門の規則と作業プロセスの汚職防止分析を実施することだ。

同時に、汚職との戦いで、責任が発生する恐れから、官僚が独自性、リーダーシップ、実行性を失ってはいけない。

国家の代わりに社会がコントロールするこの制度を維持できれば、我々はしかるべく法基盤を作ることができるのだ。国家および準国家部門の公開性と報告義務を保障する「社会的コントロールに関する」法律を作り、採択するよう、指示する。

公共評議会を調達委員会の業務に関与させることにより、公共評議会の役割をさらに強化する必要がある。準国家部門での公共評議会の創設も想定されるべきだ。関連する法案は、現在議会にて審議中で、年末までに採択される必要がある。

それとともに、公共評議会のメンバーには、必ず様々な社会的集団のグループの代表者に参加してもらっている。例えば、障害を持つ人々がそのような構造の仕事に参加するために必要な条件を作り出す必要があるが、それには常に国家が特に注意を向けていなくてはならない。

非常に重要なのは、準国家組織の金融・経済活動や予算の使用の報告、その他のデータを社会の人々が手に入れられる、統一の情報リソースの創設だ。

国家機関の決定に関する情報の公開性は、民間社会との建設的な会話に寄与するだろう。情報へのアクセスの問題に関する法案は、今会議開催期間の終わりまでに承認するのが望ましい。

また、汚職対策の新たな手段を導入するのも適切であると考えている。2021年から、国家公務員、議員、裁判官の口座所有、現金および貴重品の外国銀行への保管に関して、腐敗防止のための制限を導入すべきだ。

国家公務員または準国家公務員のトップが二重国籍を持っていることが判明した場合、その役職からの解雇の対象となる。

司法機関職員、裁判官、贈賄者、贈収賄仲介者の、汚職に対する厳罰化の観点から、刑法法典に変更を加えることが必要だ。

汚職犯罪者に対して、早期の釈放は認められない。汚職で摘発された者は、生涯にわたって国家公務員・準国家公務員として働くことを禁止する規則を厳守する必要がある。

我々は、法律レベルで、汚職を通報した者を保護するシステムを作らなくてはならない。

人権保護の新たな措置を取るのは、極めて重要だ。私にとって、この問題は最優先事項だ。

世界中でもそうだが、カザフスタンもインターネット上での誹謗中傷に国民がさらされている。第一に、子供たちがこれで苦しんでいるのだ。彼らは特にネットでのいじめを辛く感じる。そのいじめで、残念ながら、悲しい結果が待っている。今こそ、国民、特に子供を、ネット上での誹謗・中傷から守る法的措置を承認する時が来たのだ。

子供の権利保護のための他の措置も強化し、特に子どもの権利条約の通報手続に関する選択議定書に加える必要がある。

拷問との闘いのための国内法の改善の問題も、引き続き残っている。拷問に対する刑事責任を規定しているこの文書は、拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取り扱い又は、刑罰に関する条約の規定に沿ったものにする必要がある。

我々の議題の中に、人身売買との闘いも含まれている。ここでカザフスタンは国際社会の目には重要ではないように見える。法執行機関は、このような犯罪を調査するための手順を改善する必要がある。彼らは裁判によって厳しく罰せられなければならない。この重要な課題は、国家機関の一致団結した行動が必要だ。

早急にしかるべき法律が議会にて承認されることを願う。

IX. デジタル化 — 全ての改革の基本要素

デジタル化は、流行を追うことではなく、国が競争力をつけるための重要な手段だ。

初めに、デジタル格差を無くし、インターネットや質の高い通信網に国民全員が最大限アクセスできるようにすることが必要だ。

現在、これは道路や電力と同じような、基本的な需要だ。

社会的弱者の家庭の子供たちには、コンピュータ機器や質の高いインターネットが確保されなければならない。今年の末までに、人口250人以上の各村にインターネットが敷設される。

我々は、人々が年金や補助金の支給に際してどんな問題に直面しているのかが見えている。書類の山、これは苦難の道だ。このプロセスを全てデジタル化する必要がある。「走る」のは「データ」であるべきで、人々ではない。

省庁間の相互のやり取り、および国民との連絡における紙の使用の廃止を目指す必要がある。

今年の末までに、最も発行数の多い証明書と紙による承認を廃止し（47のうち30）、デジタルによる情報の承認ができるよう保障する。

住所、財産、その他の同様の証明書については、すでに前向きに実施されている。身分証明書、卒業証書、免許証は、政府機関によって電子形式で受理されるはずだ。

住民と電子サービスとの相互のやり取りを単純化するために、生体認証は公共サービスのレベルおよび民間企業で広く使用されるべきだ。

「データ」との仕事は、新しい段階に到達するはずだ。統一されたデータベースシステムの保障とさらなる発達、政府の最重要課題のうちの一つだ。

この作業はまだ、適切な形になっていない。これには、IT業界で多くの国営会社とその関連会社が優位に立っているという理由も含まれる。

各省と地方行政府も、情報分析またはIT機構を持っているが、それらは全体的な戦略を犠牲にして、自

分たちの利益のみを保護している。

IT、エンジニアリング、その他のハイテクサービス市場の成長は、付加価値と国内の雇用を創出するだけでなく、そのようなサービスの外国への輸出の可能性がどんどん出てきている。このポテンシャルを開放することが大切だ。

戦略的な方向と見られているのは、IT業界と国内企業の相互作用だ。

国営および民間の大企業は、何千万テングも外国のプレーヤーの開発と応用に費やしている。

政府は、産業とIT業界の間で双方にメリットのある協力関係を作る必要がある。これにより、あらゆる業界のデジタルエコシステムの原動力となる、デジタル技術のプラットフォームを作成することができる。。

我々は、カザフスタンが「データ」の加工および保管における国際的なハブの一つになることができる法律を承認した。昨年だけでも、デジタルマイニングは800億テングの投資を呼び込んだ。しかし、ここで立ち止まってはいけない。我が国に国際的な巨大デジタル企業を誘致しなければならない。そうしなければ、他の国に先を越されてしまう。

5年間で、この業界への投資額は5,000億テングに達するだろう。

X. 国民の行政参加

我々は、建設のための政策「聞こえる国家」政策を取った。私がすでに言ったように、このアプローチの本質は、毎日起きる国民の問題に対して場面ごとに対応することではない。これは、何よりもまず、政権と国民が常に対話することなのだ。

このような社会との対話を発達させるという新しい動機は、国家社会信用評議会が与えたものだ。この評議会は、我が国の国民一般の対話のプロセスを制度化することにより、その使命が正当なものであると証明した。その結果が、一連の政治的改革なのだ。

特に、民主主義の本質において新しい「平和的集会に関する」法が採択され、「政党に関する」法、「選挙に関する」法、「議会およびその議員の地位に関する」法も改正された。刑法法典第130条の非犯罪化、第174条のヒューマニズム実現に関しても、改正された。質の高い効率的な仕事をしてくれた議会に感謝する。

これは政治分野での我々の改革の、まだ始まりにすぎない。政治分野の近代化は、続く。目下やらなくてはならないのは、国家権力のほぼ全ての制度を改革することだ。改革の主な目的は、国家全体の機能の効果を上げることだ。

もし我々が本当に国民の生活の質を上げたいのなら、彼ら自身に改革のプロセスに参加してもらう必要がある。我々のその後の政治改革は、より広く人々を国政に参加させる方向になるはずだ。

例えば、一般の人々の意見を集めたアンケートによると、農村の行政府の長官の選出制度に関する要求が強くなってきたということが、わかった。この重要な一歩は、よく考え抜かれ、首尾一貫していなければならない。明確に、どのようにこのシステムがその問題において機能するのかを、念頭に置いておく必要がある。しかし、この問題に関する決定を後回しにしてはならない。

来年、全農村地方の自治体の長全員の全権委任期間が終了する。私は、農村の行政府の長官の直接選挙が可能になると考える。

地方政権の選出制度に加えて、行政のレベル間での全権の分割、そして地方自治についても、明確にされなくてはならない。

非常に重要なのは、地域の予算融資モデルの開発だ。これは、「首都—地方」の関係だけではなく、その地域内での資金の分配にも言及している。

やらなくてはならないのは、地方の予算承認のプロセスのコントロールを強めることだ。なぜなら、資金がしばしば、住民が真に必要としていることとは別のことに使われているからだ。同じ道路を毎年修繕し、イメージ作りのためのイベントに無意味に金をかけるなど、このようなことは全て、平等の観点から、国民の強い不満の原因になる。

インフラと社会的イニシアチブへの、公的に重要な支出に関して、地域や町村の予算は、オンライン調査の使用を含め、公的な専門知識を持って準備・承認されなくてはならない。

地方自治の財政的な可能性を高めることが必要不可欠だ。このためにやるべきことは、財産権を広げ、農村地方の予算収入を増やすことだ。これは「国民参加の予算」を増やすための次なる段階になるだろう。政府は、今年12月1日までに、規範的基盤とこの重要な問題の解決のメカニズムを作り上げる。

地方の代議機関「マスリハト」は、地域の資源が適切に利用されているかどうか監視するよう求められている。しかし、マスリハトの意見は、しばしば無視されている。これはすでに政治的に時代錯誤であると言える。

地域発展のため、あるいは何十年も解決されてこなかった地域の問題について、署名を集め、請願書を作成できる機能を、マスリハトに与えることは可能だと思う。

また、マスリハトの監査委員会を強化しなくてはいけない。私は政府と会計委員会に、法律へ加える一連のしかるべき修正事項を準備するよう、指示する。

マスリハトの会議のオンライン中継は、必ず導入する必要がある。国民によって選ばれた代表者のディスカッション、彼らの社会政治姿勢は、社会の人々にとって、謎に包まれたものであってはいけないのだ。

地方の国家機関と地方自治機関の権限の範囲を、段階的に定めていくことを提案する。

地方自治機関、つまり会議や集会の地位を上げる必要がある。そこから出される地元に関する目下の問題に関する意見は、その地区のマスリハトによって具体的な解決策が出されるよう考慮されるべきだ。

それとは別に、都市の自治の問題にも触れなくてはいけない。財産所有者連盟の制度導入に関する改革が、立ち上げられた。関連の法律が承認され、複数の階を所有する建造物は、段階的にこの形で自治されるようになる。

この改革は、財産管理に関する住民の意見、維持管理と修理に資金を費やす際の報告義務を考慮に入れることになっている。

政府と地方行政政府長官は、この重要な改革を実現しなくてはならない。財産所有者連盟全体は、本質的に、自己組織と自治の制度の基本的な要素なのだ。

地方自治の発達の新しいコンセプトを作る時が来た。議会は、このコンセプトを基本にして、関連の法律を承認する。

形式主義と手際の悪さが、国家機関の仕事においてまだ広く残っていることを、告白しなければいけない。国民は、自分たちの地元の問題の解決を中央政府に要求しなくてはならず、大統領に不平を訴えているのだ。

そのため、地方の行政の長官に、より多くの権限を与える。

ソーシャルネットワークのおかげで、解決策が見つかっていない問題が、国全体に知られるようになってきた。

国民による改革と提案の開始のため、オンライン請願の合法的な統一の制度を作らなくてはならない。

このようなメカニズムは、どんなごまかしからも完全に守られなくてはならない。

政府は、国民社会との共同作業において、法的規制の基本を作成し、この重要なプロジェクトに関わる全ての技術的な問題を解決しなくてはならない。

国民の利益保護の最も重要な使命は、今までと変わらず政党が果たしていく。

「ヌル・オタン」党は、その活動により我が国の社会の代表的な政治勢力としての地位を確立している。この政党のポテンシャルは、計画中の全ての改革の実現に利用されるだろう。

同時に、私は大統領として、真の多党制の発達を研究しなくてはならない。

我々は、まだ目指すところには到達できておらず、新しい現実に適応しながら、段階的に政治システムの完成を目指しているのだ。

政治改革は、我が国の社会に必要なだ。そのため、改革は必ず続くのだ。

覚えておかななくてはならないのは、民主主義の主な敵は、無知と大衆迎合主義だ。我が国の国民が改革を支え、新しい政治の可能性を得て、社会が「偽善」（ポピュリズム）に巻き込まれないようにすることを願う。

対象となっている改革と変更は全て、我々の団結、愛国心、国民としての責任次第だ。

XI. 民族の新しい資質

現在、我々の前には「我が国の国民の新たなパラダイムと、民族の新しい資質を形作る」という課題がある。

人生そのものが我々に示唆するのは、時代が求めるものに、個人および社会全体が慣れることが必要だということだ。

立ち止まらず、未来に向かって突き進む民族のみが、世界に向けてその成果を見せつけることができるのだ。

私は、我が国の国民には多くの新しく模範的な資質を見出してほしいと思っている。

我々が民族の良質で新しい発展のためには、日常生活の環境を変える必要がある。社会では、新しい原則と新しい方向性が確立されるだろう。

「知識を身につけるためには、学ばなければならない。裕福になるためには、仕事を持たなければならない。強くなるためには、団結力が必要だ。そして、これら全てのためには、あきらめずに努力しなければならない。」

この偉大なる啓蒙学者アフメト・バイトゥルスィノフの言葉は、今日も生きている。

第一に、21世紀の世代には、高い教養があるべきだ。

第二に、若者に、たゆまぬ努力をすることに慣れさせる必要がある。

第三に、どんな仕事の根底にも専門的技量や知識がある時、それは正しいということだ。

第四に、鉄のような規律と高い責任感が、我々全員の特質となるべきだということだ。

第五に、公平さを脇へやってはいけないということだ。公平さというのは、社会の発達の重要な条件だ。公平さは国と国民の運命において特別な意味を持っているのだ。

第六に、我々には、誠実さ、慎ましさ、堅実さのような資質を育てていくことが必要だ。我々は皆、カザフスタン人のまさにそのような姿を見たいと欲している。これによってのみ、我々は競争力のある国家を建設し、知的な民族を作り上げることができるのだ。

新たな段階の国の知識人層の課題は、民族的な性格の新しい原則を根付かせること、また民族の資質を

上げるのを促進することだ。

新たな社会は、徐々に他人の習慣から脱していかななくてはならない。

浪費をして豪華に着飾っても、社会も個人も名誉を得ることはできない。無責任さ、無関心さ、思慮のなさは、国全体に悲劇をもたらすかもしれない。無駄口と自慢話は、国の発展にブレーキをかけてしまう。これについて、誹謗・中傷と自慢によって人々が真実を隠そうとしてしまうということを指摘しつつ、偉大なるアバイは公然と話した。この問題は、今日にも通じる。

我々は、社会の意識の中に労働の価値を植え付けなくてはいけない。

我が国には、「責任ある国家、責任ある社会、責任ある人間」という揺るがぬシステムが根付く必要がある。

親愛なる国民の皆さん！

我が国の前には、大きく複雑な課題が立ちはだかっている。これらの問題をうまく解決するためには、独創的なアプローチ、新たな思考、普遍的な団結、そして助け合いが求められる。

我々の戦略的政策は、明確だ。我々は、自らの問題と足りない部分をよくわかっている。

今日、私は社会の人々皆の前で、危機的状況の中での国家の活動計画について述べた。改革が最後に成功するか否かは、我々一人ひとりにかかっているのだ。

変化し、自分を磨くことは、皆がやらなくてはいけないことだ。時代の挑戦に応じて、私たちは絶えず発展し、完璧を目指し、より強くなることを強いられている。

各々の個人は、自らの幸福を作る鍛冶屋のようなものであり、我々是一緒になって国の幸せな未来を作っているのだ。

各世代は、様々なことを経験している。運命の全ての挑戦を絶えず克服してきたことは、赤い糸として、私たちの歴史を貫いている。我が国は、最も難しい課題を解決する能力があり、またその準備ができている。

我々は、長年の夢と独立についての国民の念願を形にした世代だ。来年は、独立30周年にあたる。この記念すべき日は、主権を持ったカザフスタンにとって、重要な道標だ。これは新しい歴史的時代の始まりだ。

我々は、国家の未来に対するとてつもなく大きな責任を負っている。

団結と調和の中で、我々は立ちふさがる全てのものを克服し、全ての目的を達するだろう。

私は、我々にはそれができるということを、確信している。

我々の国が、常に平和で満ち溢れるように！